

事務事業マネージメントシート

作成日 平成27年05月13日

事務事業名	ＩＴ基盤整備事業（パソコン配備、ネットワーク整備等）				担当	総務部 情報システム課 行政情報係		
政策名	G 効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	0285-83-8497		
施策名	1 窓口サービスの向上と事務効率化				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成12 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠								
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費				
事業概要	<p>本事業は、パーソナルコンピュータと各種サーバによるネットワーク環境を整備し、行政情報等の共有を図り、効率的な事務処理を推進するための事業である。現在利用している回線は、インターネット接続が可能な情報系と、ＴＫＣシステム等の業務専用で使用する業務系の2系統の回線でネットワークを構成し、本庁舎と二宮支所、情報センター、小・中学校を含む出先施設の全54施設をネットワークで結んでいる。（小・中学校の教育用パソコンは別管理）</p> <p>パソコンについては、職員一人一台の配備がされているが、嘱託・臨時職員については、必要な部署のみとなっている。</p> <p>また、各課においては、証明書発行用端末など、一人一台の端末以外に業務専用の端末等も配備している。</p>							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 行政事務の電子機器による合理化・効率化は、市民サービスの向上と事務効率化の施策に該当する。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 府内IT基盤の整備は、市民サービスの向上と事務の効率化に結びつく。また、国が推進する電子自治体構築の基盤でもあるので整備する必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 経費節減と住民サービスの向上を目的とした府内ネットワークの基盤整備である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある セキュリティの確保や通信回線等の問題を考慮すると、業務系と情報系（インターネット）を別のネットワークで運用する方が、現状では最善の方法と考えられる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 電子自治体の構築に大きな影響を及ぼし、住民サービスにおいても他市町村との間に格差が生ずる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 今後は、旧型機器の更新と保守が事業費の中心になるが、ネットワークを安全に維持、あるいは拡大していくためには、セキュリティ関連対策への新たな投資が必要となる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現状での保守・管理に必要な最小限の人件費である。今後、インターネットとの統合環境（データセンター等利用）となれば、保守管理でのアウトソーシングが必要になる。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止 見直し (: 目的妥当性 : 有効性 : 効率性 : 公平性) 統合 継続

(3) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

(2) 2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(5) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充
 事業統廃合 事業のやり方改善
 予算削減 予算増大
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) その他2次評議会議で指摘された事項